

コメコン国際産業政策論

キシユネ パヴェルチャーク アグネシユ
Kissné Pavelcsák Ágnes

目 次

- I 若干の見解
- II 国家主権と国際経済政策
- III コメコン諸国の利害と国際経済政策
- IV 社会主義国際経済政策の基本的特徴
- V コメコンの枠内における社会主義的国際産業協力政策の基本的特徴
- VI 国際産業政策の手段の体系
- VII 国際産業政策と産業協力政策の手段としてのコメコンの組織
- VIII 技術開発の国際的調整
- IX 国際的生産特化
- X 化学工業の国際分業
- XI 機械工業での国際分業

I 若干の見解

コメコン諸国の統合を発展させようとする複雑な課題は、各国における政治、経済、社会、文化、国防その他の発展と、これに応じた協力の発展形態の調整・確保を前提としている。そこで、しばしば新しい接近方法を用いて、より広い相互関連のうえに立つ国際経済協力の基本問題を提示する必要性、コメコン全体と各国の利害とに奉仕する決定、手段、方法、形態を探究する必要性が生れてくる。こうした発展の諸要求を定式化するには、世界経済の変化を研究し、コメコン諸国統合の成果と欠陥を分析して、発展に向けられた諸原則、方法、施策が総体としていかなる相互関連的な体系をなしているかを究明せねばならない。

この相互関連の鍵をなす根底的な問題は、コメコン諸国統合の国際経済政策確立の問題、つまり、そのような政策は産業協力政策をも含めてできあがっているのか、もしもしかりとすれば、どの程度か、という問題に現実的な解答をあたえることにある。

上記のテーマにかんする永年の研究業績は、“コメコンにおける国際経済政策と計画化領域の協力”と題した1977年のわたくしの共著で一般化されている。この著作で社会主義国際経済政策の本質が定式化され、その存在が立証された。本書がいろんな欠陥をもっているにもかかわらず、その考え方を一そう発展させる必要性がはっきりした。このわたくしの見解には、一連の経済学者たちが無理解な態度をとった。当然、そうした疑問や否定は、この概念がコメコン諸国の経済協力の総体的な相互関連のなかで自立的な形態をとって理論と実践で発展を遂げなかったという事情とも結びついている。

このカテゴリーの内容を解明し、その形成・発展過程を分析し、これを制約する矛盾を提示しようとはじめて試みたのは、わたくしである。

わたくしの著作にたいする反響について言及すれば、わたくしの考え方は、国外ではすぐれて著名な一連の経済学者にも受入れられたという点を強調せねばならない。

わたくしの規定を事実上確認し、正当化するものは、ハンガリーの提案により1977年に採択された社会主義国際経済政策の諸問題の系統的審議にかんするコメコン執行委員会の決定である。コメコン執行委員会は1981年にも、コメコン諸国の国際経済政策を一貫して結合してゆこうとする決定を採択した。

科学的研究過程における新しいものの認識は、通常執拗で一貫した研究者の努力だけでなく、その成果を理解し受け入れるよう要請された人びとの真剣な吸収活動と許容能力をも要求するものだ。研究成果の内容の正しさとは無関係に、それが受け入れられ承認される度合いは、当該段階におけるその他の要因によっても決定されるであろう。

たとえば、コメコンの活動にかんする科学的研究成果の評価にたいしては、全コメコン体制の変化が一定の制約をあたえるといわれている。

内包的発展段階への移行の困難さは、一般的には、コメコン諸国の国内・国際経済メカニズムにたいする適切な批判を強めたけれども、そのほとんどの批判には、今日なおみられるコメコンへの非現実的な過小評価がつきまとった。こうした状況下で、科学的なコメコン研究の立ちおくれや、これと現代的諸要求との不一致を強調する極端な意見や見方が勢を増してきた。

わたくしの見解では、そうした主張は現実性と客観性の基本的要素をもたず、したがって、途方もなく貧弱である。

社会主義諸国は、コメコンにおける協力の改善を基礎として、自国の経

済をグローバルな国際分業へできるだけ積極的に参加させようようになる、とわたくしは信じている。

社会主義国際経済政策と産業協力政策の存在を疑問視したり、否定したりする結論は、つぎの2つの理由からなっている。

1. 社会主義国際経済政策と産業協力政策の存在する前提が欠落していること。

2. コメコン諸国の協力が未発達なこと。

1. 社会主義国際経済政策と産業協力政策の存在する前提が不足しているという見解によると、その基本的指標として生産手段にたいする国際的所有の必要性を強調している。この指標は、生産手段の社会的所有にもとづく国民的な社会主義経済政策と国民的な産業政策のアナロジーから出発して、国際経済政策と産業協力政策の存在の基本的前提として、生産手段にたいする国際的所有の必要を打ちだしている。そうなれば、各国は決定の採択にたいする自主的な権利に代って、決定的手段としての共同計画化に依拠した国際的な義務的指令に従わざるをえなくなろう。

このように把握される国際経済政策や産業協力政策とは、本質的には、各国経済をも含めて、コメコン統合の方向と発展のテンポを決定する経済、産業、構造上の共同政策なのである。

私見によれば、このような理解は、成熟した質的に高い発展水準に適應されるもので、果しなく遠い将来、共産主義的社会・経済関係の条件下でのみ実現できるものでしかなく、現在の発展水準に応じた社会主義諸国の国際経済協力の意識的な組織化の目的、手段、方法とも一致しない。私の考えでは、社会主義国際経済政策と産業協力政策は、コメコン諸国の経済協力の発展水準が許してきたし、また許す範囲でのみ形成されてきたし、また今後とも発展しうるのである。

資本主義世界経済では、国際経済・産業政策の存在は周知の確認ずみの

事実であって、しかも、上記の指標はなんらその必須要件ではないということは指摘しておく価値がある、と考える。

2. 社会主義国際分業の未発達を理由とした見解は、私の理解とは異り、社会主義国際経済協力のより成熟した発展水準でのみ実現されるような、完全無欠な総体を形づくる国際経済政策や産業協力政策だけが容認される、と考えている。

コメコン諸国の経済協力がこれに相応しい最適水準から立ちおくれしており、その結果、社会主義的国際経済政策や産業協力政策もまた、社会主義国際経済の総体を把握して、構造的な相互適応を促進したり、技術開発を巧妙に結合したりできる一般的概念の担い手となりうるような発展水準に到達していないということを力説しながらも、私は、現発展水準においてすら、コメコン諸国の経済・産業協力——それは、目的も、手段も、方法も、機構ももたない、生れ落ちたばかりのアイデアの単なる寄せ集めではない、と考えている。これとは反対に、欠陥と問題性と矛盾とをもちながらも、コメコン諸国の経済協力は、独自の目標、実現手段、機構、組織網をそなえ、一定の計画性をもった意識的な経済・産業協力である。しかも、国際経済協力の意識的組織化は、そのいかなる分野においても、直ちにでき合いの成果をもたらすものではなく、成熟した形態で直ちに立ちあらわれるものでもない。同様にまた、この協力を前進させる目的、手段、方法が直ちに明白となって実現される筋合いのものでもない。このような意味において、社会主義的国際経済政策もまた、妥当な内容をもった総体的な、成熟した形態で直ちに提示されうるものでもない。このことは産業協力政策にも当てはまる。それは諸国の経済協力の実践においてのみ発展しうるのであって、他方、この実践もまたさまざまな発展段階を経過するものである。

私の見解によれば、すでに指摘したごとく、社会主義国際分業の現発展

水準は、協力の意識的な、発展度に応じて計画的な、律動的な結合を可能かつ必要とさえしており、このことは、社会主義的国际経済政策と産業協力政策の存在の問題にたいして総合性と極大値の側面から接近するのではなくて、コメコン諸国の経済協力の発展水準に規定されるそれらの発展のなかで考察されねばならないことを意味している。

社会主義的国际経済政策と産業協力政策は連続的發展過程として考察されるのであって、その業績も、その発展を促したり制限したりする諸要因も、この過程のなかで研究されるのが望ましい、と強調したいのである。

II 国家主権と国際経済政策

外部からみれば、国民国家の主権は、他の諸国家にたいする当該国家の関係、その独立、国際法体系における平等を意味している。

国民国家の創出と発展——それは、国家主権の拡張とその自由な自主規制の深化との同時的な弁証法的過程である。国際法の実情に照らすと、国家主権はいかなるばあいでもなにか絶対的なものとはみなされていない。国家は自らの利害防衛をもっともよく組織するために、独自に自主規制を決定している。国際法の原則に従うならば、国際的義務を引受ける権利はまさに国家主権の証拠である。たとえば、どの国も国際的運輸体系に包摂されているが、その結果、国際的規模で自国の輸送ダイヤを齊合せねばならない。各国経済の発展につれて、各国はますます強く結びつき、協力形態はますます増大し多様化してゆく。

国家主権の発展は、社会的発展に似て、数多くの矛盾を通して実現する。一面からみると、国家主権は一そう定全に、多面的になるが、他方では、各国は自発的に自らの主権を制限し、国際協力の過程で生れる共同討論の

場にその機能の一部を譲渡する。こうして、小国もまた一連の諸国に係わる決定の共同参加国となる。だからその主権は制限されるのみか、行動領域の観点から拡張するのである。統合過程ではこうした発展過程が実現する。コメコン諸国の統合では、個々の国は自国の経済発展のためにも、他国の経済発展のためにも自らの主権を制限しており、このばあい国際計画における各国の主権の役割は増大している。なぜならば、各国は自らの計画を斉合させ、発展を相互に支援し合っているからである。コメコン諸国は内政干渉はしないが、計画の調整はコメコン諸国の直接的（指令的）経済発展路線に間接的な影響を与えている。いずれの国も、国民的利害と国際的利害とに合致する国際的義務だけを引受けて国際分業に参加し、経済統合の発展に寄与しながら、自国と他国の発展を促している。

真の国民主権はあらゆる国民の利害を反映している。国民的利害——それは物質的利害よりも広い概念ではあるが、物質的利害が規定的性格をもっている。国民的利害の基本的特徴には国民の物質的福祉や文化生活の発展、歴史的伝統や業績の保存、政治、経済、社会的独立と同時に、他国との平等な協力の発展がある。

相互関連の強化はより広く国民的利害と国際的利害を把え、相互に結合してきた。国際経済政策は国際的利害の表現である。国際的利害は、もっとも安定的な諸要素によって結合した、もっとも一般的な国民的利害から成り立っている。さまざまな国民的利害は相互にいろんな形で結びつき、その関連を強化し、一段と国際的利害として具体化されてゆく。諸国間の政治、経済、社会、文化その他の関係の発展、それらの協力の調整、これに応じた協力の発展形態の確保は一そう計画的となつてゆく。国際的利害は国民的利害の単なる混合物ではない。なぜならば、発展した国際的利害は国民的利害に逆作用を与え、そのなかに表現され、それを変化発展させ、変容させるからである。国際的利害も、国民的利害の内容も、不断の変化

を受け、世界の政治、経済過程とともに発展・変化する。国際的利害のなかに諸国民的利害の統一と同時に、矛盾が表現される。国際的利害の枠内で自立的な国民的利害が機能し、具体化される。だから、共通した国民的利害のもとで、相互間の矛盾もまた作用している。

国際経済政策とは、その実現過程で解明された国民的利害を表現しており、国民的であると同時に国際的な利害を相互に結合している。

III コメコン諸国の利害と国際経済政策

社会主義世界経済にも、国際化が国民的枠組と衝突するという一般的矛盾がある。高まる国際化の第2の側面は、国民国家の多面的で急速な発展、自立的国民経済と全国民生活の繁栄である。国民国家と経済の繁栄のみが、世界経済の新時代の到来、数多くのグローバルな世界的課題を解決できる。

社会主義諸国間の生産関係は社会主義国際分業にあらわれ、その性格と発展水準は各国内の生産関係に依存する。コメコン統合の組織性、各国内の商品や資金の移動の連続性、その取引の限界は生産力と生産関係の発展に応じて変化する。コメコン諸国の統合は世界経済の一部だから、当然各国は資本主義諸国、開発途上諸国、その他社会主義諸国とのそれぞれ性格を異にする経済関連を支持している。生産関係としての社会主義諸国間の経済関係も利害の体系のなかにあらわれる。

コメコン諸国の統合では、社会主義世界体制の強化、発展した社会主義社会の建設、人民の物質的福祉と文化水準の向上は共通の利害である。社会主義の社会・経済発展は社会主義共同体全体と社会主義各国の目的である。この目的が社会主義諸国の利害を普遍化し、意識的、組織的、調整的行動の体系を規定している。

社会主義共同体諸国の共通利害と並んで、各国の独自の利害もある。各国は全共同体の利害を考慮しながらも、独自の国民的利害の実現を意図している。だから、コメコン諸国の統合では社会主義諸国の利害は矛盾の統一をなしている。

コメコン諸国の経済協力、そこでの生産関係体系の基本的矛盾の一つは、コメコン各国の生産が、一面において、統合の枠内でますます一国の限界からはみだして国際化されてゆくのに、他面において、自立的な各国の国民的富の区分けが生じていることにある。その結果、コメコン諸国の経済協力の分野における共通利害と並んで、各国とその企業の独自の利害が必然的に存在することになる。社会主義諸国間の生産関係の発展水準がその矛盾の発現形態を規定している。

社会主義諸国の利害は国民的利害の相互作用のなかにあらわれる。社会主義諸国の国際産業協力政策、国際経済政策、および意識的につくられた規制要具体系の課題とは、各国の独自の利害と社会主義共同体の全体的利害との調整にある。社会主義世界経済の発展法則の認識、この認識にもとづいて実現される意識的活動の効率、まさに社会主義共同体の枠内で社会主義諸国の利害がどのように調整されるかに依存している。計画化の領域における協力と、これを促す経済規制要具体系が発展すればするほど、各国の利害は全社会主義共同体の利害と一そう強く統合される。

国民的産業の発展が国際化するにつれて、経済発展は国際的規模をとる。社会主義国家は、国民的な社会的資産の自立的な所有者として、自らの企業を通じて相互に協力関係に入り込む。このことは、本質的には、生産フォンドの間接的な、媒介された国際化をもたらす、したがって、現発展段階においては、生産手段は社会主義各国の国民的集団所有のもとにあるが、計画的協力を通してその資源の一部が共同利用されていることになる。国民的枠内においては相異なる利害は国民的な集団的所有にもとづいて統合さ

れるが、各国間の計画化領域の協力においては、各国民的利害の結合があらわれる。

そこで、コメコン諸国の生産の国際化と生産手段にたいする社会主義的所有の国民的性格との矛盾は、歴史的発展過程で長期にわたり排除されえないものであるが、国際経済協力のさまざまな形態に応じてこの矛盾を深めたり、和らげたりすることになり、多少なりとも有利な形でこれを抑え込むことができる。

社会主義各国が価格の自立的な所有者だという事情は、もっとも有利な交換比率——交易条件の達成のために価格を刺戟剤として利用させてくれる。社会主義諸国は他国の需要を考慮するが、なによりも自分がもっとも有利に生産できる生産物を輸出したいと望んでいる。なにを輸出するかは各国に依存しており、各国はどの国にどれだけ商品を生供給するかを決定できる。そこで、個別商品価値の実現が困難にぶつかる場合がよく起る。なぜならば、たとえば、他国が必要とする使用価値が生産されなくて、別の使用価値に過剰がみられたりするからである。

また、一つの国あるいは幾つかの国にとって、相手国が特定生産部門をもっと急速に発展させ、その一部の生産物を輸出してくれたら好都合だという場合もしばしば起っている。しかし、相手国がその生産部門の発展を他の部門より不利だとみなすならば、かれらはそうしないのである。

他方、自然的かつ経済的条件が似通っているので、いくつかの国が特定部門を発展させたいと望む場合がよくある。なぜならば、それが有利だからである。この矛盾は、基本的には、原料部門と加工部門との不均衡、とりわけ機械工業における国際的特化・協力の不満足な水準となってあらわれている。

特異な矛盾は経済先進国と後進国との間にもみられる。生産力の発展水準が異なるので、個々の部門、および国民経済全体として国民的労働生産性

に相違が生じ、人口一人当りの国民所得や蓄積・消費ファンドも異なる。この事態は、所与の生産力の最適利用への志向をとまなうので、場合によっては、先進諸国におけるより生産的部門の最大限利用が後進国の発展を阻害する事態が起る。しかも、各国における新しい生産能力の創出は不可避免的に並行主義を生みだし、これが先進国における生産能力の操業短縮をもしばしば引き起している。

コメコン諸国の内包的発展段階への移行は、さまざまに増大してゆく経済困難を通してあらわれる。この事情がコメコン諸国の経済利害の領域における矛盾を強めている。世界経済情勢の変化がもたらす諸要求は、コメコン諸国の経済統合にまつわる評価判断を変化させている。それはイデオロギーと価値体系——価値評価方法——の一定の破壊をもたらしている。真の価値評価方法を回復し、高まる矛盾を和らげうるには、コメコン諸国の経済統合をさらに発展させる真の可能性と、世界経済にたいする社会主義各国のもっともすぐれた適応の必要性を考慮せねばならない。

コメコン諸国の原・燃料購入の分野で増大している困難と急速な構造変化の要求は、世界経済への適合の必要性を高めたが、今度はこの事情がコメコンの域内貿易の成長テンポを落している。

現発展段階の諸矛盾や根強い客観的変化の真の解明と認識は、コメコン諸国の関連体系の方向づけ、そうした関連の強度、コメコン諸国の国際経済政策に一定の影響をあたえ、これをある程度変更する必要性を呼び起している。現発展段階においては、社会主義経済統合の発展戦略は新しい接近方法を要求している。こうした矛盾を弱める国際経済政策がコメコン統合を進展させるのである。

周知のように、諸矛盾のあらわれる領域では、意識的行動の助けをかりて非敵対的矛盾の作用からくる効果を減少させ、その解決へと近づくことができる。しかしながら、経済政策の誤りや立ちおくれ、古い方法の改善

への障害等々は非敵的矛盾を尖鋭化させている。

向う10年間の経済発展と効率の諸要求を充たすためには、コメコン各国が個別的なあるいは集団的な努力によって発展させるべき品目あるいは商品グループはなにか、また、世界的規模の国際分業に依拠しようとしている領域はどこか、ということをも長期展望をもって絶えず研究しなければならない。もしもコメコン諸国が現在の生産構造のままで生産やサービスを向上させようと意図するならば、経済効率の悪化を招くことをはっきり理解しなければならない。

社会主義的国際経済政策や産業協力政策は全社会主義共同体の普遍的発展路線を決定的に方向づけるべく要請されている。しかし、目先の個別的な問題にかんする各国の国民的な対外経済政策は、社会主義経済統合の普遍的発展の利害と矛盾する場合がある。疑いもなく、統合の普遍的発展を各国の利害から切り離すことはできないし、過渡的段階ではそうした利害は必ずしも一致しない。もしもなんらかの指図ないし施策がある国の利害を損うとすれば、当該問題で共通項に到達できるような形態と方法を見出さねばならない。

IV 社会主義国際経済政策の基本的特徴

生産手段に対する社会的所有は、国民経済の計画的発展を必然ならしめる。勤労農民と同盟した労働者階級の権力は、社会主義国家権力の諸原則に基いて個々のグループの部分的利害の結合と国の経済政策、これに従属した部門別政策の策定、経済管理の手続き、方法、組織を確保している。この基礎に立って国際分業の組織者としての社会主義国家の機能は資本主義国家のそれと質的に区別される。社会主義国家は国際分業を組織する際、

国民的資産の眞の所有者の役割を演じている。

国民的所有の社会主義的性格のゆえに、社会主義国家は原則として社会主義諸国間の生産関係を生産力の発展水準に意識的に適合させることができる。この意識性は、とくに、社会主義諸国の生産力の発展水準が先進資本主義諸国にはるかに及ばないという事情によって制約されている。社会主義各国の生産力と生産関係の発展水準にも相違があり、社会主義世界体制全体の共通目標と並んで各国の部分的利害が強く表現される。

コメコン諸国の統合における政治と経済との関係では、優位はやはり政治に与えられている。社会主義諸国の基本的利害と目的の斉合に奉仕する政治的協力の結果、経済関係が拡大・深化する。コメコン諸国の政治目的はその経済政策に表現される。社会主義国際分業の深化は各国間の政治、社会、文化的関係の拡大、強化を伴っている。こうして社会主義の国際政治と国際経済政策とは相互に作用し合っている。例えば、コメコンの設立と社会主義経済統合の進展とは、経済的団結と発展に向けられた積極的で意識的な一歩であった。社会主義経済統合の総合プログラムは経済のみならず政治的発展の結果でもあった。総合プログラムで予定された課題は決定的な政治的課題でもある。社会主義経済統合の発展は、東西経済競争、国際的階級斗争の重要な要因である。そこで、国際緊張緩和政策において社会主義経済統合の成功は大きな役割を演ずるはずである。

私の見解によれば、コメコン諸国の意識的計画的国際経済協力の原則的基本目標、決定や決議、施策と方法、実践、組織体系等々は、コメコン諸国の社会主義経済統合に関する国際経済政策の諸要素をなしている。コメコン経済統合の国際経済政策は、さまざまな発展過程の根源であって、その成果は不断の前進過程としてより高次の段階へとあがってゆく。その課題は、実施される社会主義的国際経済政策はどのような経済発展水準に合致するものか、またどのような路線によって、またどのような望ましい方

法で発展の道を前進するのかを研究することにある。

私見によれば、社会主義的国际経済政策は、すでに1949年のコメコン設立当時の発展水準に応じた狭い領域内ではあっても、コメコンの目標の設定と共に形成されたのであって、コメコンと共に発展してきた。私の見解によれば、コメコン諸国の社会主義的国际経済政策——それは各国の権限をもつ指導的代表機関によって設定された、統合の政治・経済・社会的発展目標、原則的決議、方法、手段、計画的施策とその実現の相互関連的な体系以外のなにものでもない。

国際経済政策の基本的な要素とは以下の如きものである。

- a 目的と従属目的
- b 決定と行動
- c 手段の体系
- d 国際機関

コメコンの設立は政治・経済的必然であった。1948——1949年に社会主義世界体制が形成され、欧州人民民主主義諸国では勤労農民と同盟した労働者階級が権力を握り、社会主義計画経済が実現した。だから、上記の諸国が意識的、計画的に協力を組織し、かかる協力の指令を定式化してその組織形態を創出し、かかる協力の方法を規定してその手段の体系を作りあげたのは、必然的であった。

コメコンの設立過程では、長期・中期の共通目標が規定された。

長期共通目標とは、社会主義世界体制の強化、コメコン諸国の社会主義的発展の促進、東西競争における社会主義計画経済の優位の実現、後進諸国にたいする援助その他であった。

1949年に定式化された中期発展目標とは、5ヵ年貿易協定の締結にもとづいて国民経済計画の実現を計画的に促進し、科学・技術協力によって技術開発を早め、資本主義諸国の禁輸措置に対して補償手段をとることにあ

った。

一定の方法、手段の体系は意図された目標の実現に役立った。とくに5ヵ年計画の外国貿易の部分に対する調整は、貿易協定の実現と、契約や合意の実施を保証するうえで役立った。義務的割当てが指示され、原・燃料には量的割当制が、機械・設備や消費財には金額割当制が決定された。価格体系は資本主義世界市場価格を借用して決定された。

組織内容の点ではコメコンが作られ、その権限は目的、方法、組織構造その他に関する決議の採択にあった。コメコンの書記局も創られ、総会と総会の間の事態を処理した。

ここでは設立当初の評価に深入りせずに、コメコン設立と共に、その発展水準に見合ったコメコンの国際経済政策の可能性と必然性ができあがったということだけを強調したい。

1949—1956年の時期はコメコン発展の第1期とみなしうる。

コメコン諸国の社会主義経済統合、その国際経済政策発展の新しい段階は、1956年以降の各5ヵ年計画の対外経済関連の発展に関する基本指令の結合であった。

生産の経済効率の向上、生産の領域における国際特化の推進、不足解消等々の目的が立てられた。

東ドイツが短期間に西ドイツの発展水準に追いつくように、東ドイツを援助するという東ドイツのイニシアチーブで立てられた目標は不合理であった。

コメコンの目標を実現するために、部門別常設委員会が設置されたが、その任務は、当該発展水準に応じた国際的な部門別経済政策の作成、さらに不足解消をめざした国際的な総合部門間バランス均衡化の提案作成にあった。部門別委員会は国際的な部門別生産特化その他の提案作成をも課題としていた。

既存の生産能力の操業に優先権をあたえようとする目標は、一般的に不合理な目標だということがわかった。なぜならば、この目標は最先進諸国の利害にのみ奉仕し、残余の諸国の急速な工業化を制限するからである。さらに、国際的な総合部門間バランスの均衡を確保するために、個々の部門別委員会の権限を越え、各国の主権を侵害する資本建設と投資に関する提案も作成された。これらの提案は各国の資本建設の能力と需要、貿易、国際収支の状態、資本主義諸国からの輸入の必要性その他を考慮していなかった。

コメコン諸国の統合と国際経済政策の方法と手段は殆ど全計画期間を通して多面的に発展してきた。

各国の経済協力の目的と方法を規定する“社会主義国際分業の基本原則”が1960年に検討され、1962年に承認された。この文書では社会主義的方法に基づいて、生産力配置の合理的方向と指令を規定した立地論、国際的計画調整の目的規定と方法論、価格形成原則、平準化達成の手段と方法、科学・技術協力の原則と方法その他が展開された。

あれこれの国際経営組織とその協力方法はコメコン諸国の国際経済政策とこれに応じた組織体系の設立なくしては生れなかったろう。

1960年代後半には、コメコン諸国の経済協力に対する批判的評価が強まり、つまるところ、1971年のコメコン経済統合の総合プログラムの検討・承認となった。

1960年代に放棄された共同計画化構想を除けば、長期概念は長期プログラムではじめて提示された。総合プログラムで立てられた課題の検討と実現は15—20年の期間に及んでいる。

総合プログラムの実現と補足ともいうべきものは長期目的別プログラム（ДЦПС）の作成である。ДЦПСに基づくコメコン諸国の国際経済政策は統合過程の計画的組織と管理に関する新しい方法を創りだした。

ДЦПС は社会主義経済統合の鍵ともなる重要な協力問題の解決を促進せねばならない。だから ДЦПС は長期統合プログラムである。これらプログラムは、具体的に定式化された問題解決に必要な共通利害をなす領域での統一戦略の作成に役立っており、提起された課題の総合的解決に向けられ、国民経済計画の作成と計画化領域の協力における最重要な基礎となっている。ДЦПС は、関連部門をも含む各種生産部門に関して一連の諸国の協力のもとで作成された統一文書とみなしてよい。この文書は発展の目的と方法を含み、関係諸国が実施を引受ける課題を規定している。

ДЦПС は国際的計画調整のより高い段階をあらわし、国民的計画化における特殊な発展課題を含み、国際的調整における計画化領域での密接な協力を要求している。

国際経済政策の存在に無理解な態度をとる経済学者にとっては、私が国際経済政策の存在にまつわる問題を分析するだけでなく、それぞれの発展段階に応じた別の名称、例えば“国際経済協力政策”といった呼稱を用いるならば、一そう解り易いであろう。そうすれば、若干の経済学者たちの不注意あるいは無理解によって、国際経済政策が内容においても形態と方法においても国民的経済政策の内容、形態、手段、方法と混同されることを回避できるであろう。

V コメコンの枠内における社会主義的国際産業協力政策の基本的特徴

社会主義的国際経済政策の決定的な要因は社会主義的国際産業協力政策である。問題は、コメコン諸国の国際経済協力の約90%は産業協力だということにある。

国際産業協力政策は、社会主義国際経済政策と同じように、一般的戦略目標、つまり長期と中期の戦略目標を備えている。コメコン諸国の経済協力では対外経済に関連した国民的産業政策、構造政策、対外経済政策は国際産業協力政策と密接に絡み合っている。とくにコメコン各国の発展プログラムの大部分は、構造政策であると同時に対外経済政策でもあり、コメコン経済統合に関する協力協定の枠内で相互に結合されている。しかしながら、国際産業協力政策は、単に外国経済と結びついたコメコン諸国の国民的産業政策の集計ではない。なぜならば、国民的産業政策は全体として世界経済（とくに資本主義を指す＝名島）との相互関係をも考慮しているからである。社会主義国際産業協力政策は、自立的な形態で自立的目的と要求をもった自立的経済カテゴリーとして、外国経済と密接に絡み合う国民的産業政策を基底的要因とし、そのなかに具体化、表現される。

社会主義的国際産業協力政策の内容とは、“各国の権限をもつ代表的指導機関によって立てられた目標、原則的決議、方法、手段、組織、それらの実現に関する計画的施策の相互に関連し合う体系”である。

それは、工業生産、技術開発、産業投資に関する計画調整、その形態、方法、手段、さらに国際的生産特化、国際産業合同や国際経済組織の設立を含んでいる。

1. より広い意味では、社会主義国際産業協力政策の目標は次のように表現されよう。——国際分業と技術開発協力その他に基づく工業生産の経済効率の向上促進。これを促すものは、計画的な構造改善、及び合理的な国際的生産力配置を含む当該国の能力と資質に照応した均衡的な工業生産部門の発展。

さらに、社会主義国際産業協力政策の課題は、工業生産の特化および国民的かつ国際的最適集中、技術水準の向上、投資、生産設備、原・燃料、労働資源、熟練専門家の利用改善、製品の品質改良に基づいたあらゆる国

での生産費の削減。

——工業生産の国際分業が各国の生産性の高い工業部門への資源の流れを促すような産業構造の発展と改造。各国で絶えず変化する需要に適合した生産構造の発展、新製品の開発促進。

——人口1人当りの工業生産における各国経済発展水準の格差の平準化。

——各国生産能力の効率的な完全利用。

——各国の国際的生産特化と総合的発展との結合、各国の自然・経済的条件の完全かつ合理的利用。

社会主義国際産業協力政策の一般的目標は従属目標の体系へと貫徹する。だから、コメコンの部門別委員会などの国際機関は、特定部門の部分的目標の実現に奉仕している。

社会主義国際産業協力政策は、工業生産分野におけるコメコン全体と各国の発展を予定する戦略目標を立てている。しかし、各国はいずれも自国に最も好都合な工業発展目標を立てており、場合によっては、他国の、つまるところ、コメコンの国際産業政策の目標とも衝突する。

国民的産業政策を実現するものは各国の機関、経済単位、企業である。これらはすべて独自の目標と利害をもち、一般的特性としては、国民的産業政策の基本目標に従属しているが、かれらの独自の利害は一定の問題に関してその基本目標と矛盾する場合がある。その結果、こうした内的矛盾は対外的矛盾に成長転化する。例えば、各国政府が特定製品の国際特化に同意したとしよう。もしもそれが当該企業の利害に応えないとすれば、企業は国際的義務不履行のために全力をつくす。同じような状況は斜陽的な生産あるいは特定生産の廃止を巡っても生ずる。

さまざまな目的別プログラムの結合は計画化領域の努力、国際的生産特化、経済的槓杆、経済的規制要具を用いて行われるが、その結合は一連の

要因、例えば各国の国際収支の状態、世界経済への適合・参加の可能性と必要によっても制約される。

コメコン諸国の統合及び各国の産業発展の結果は、意図された目標を再検討し、目的別プログラムの相互関連を修正する必要を確認している。

2. コメコン最高機関は以下の点で決定を下している。

——いかなる目的が現状に合致しているか、いかなる目的が望ましい結果を生むか。

——いかなる決定と行動が意図された目的の実現に必要なか。

——どのような手段の体系を用いてどのような組織的枠内において目的の実現が必要か。

コメコンの最高機関に提示される決定や決議の草案は、各国の要請に応じて漸定的に斉合されているが、結局これらの草案や提案は若干の国の個別的意見を付して最高機関に提示され、最高機関は当該問題に関する解決を受入れている。決議や決定は各国の利害を損うことはできない。

コメコン統合では拒否権があるが、その行使は何らかの施策が何らかの国の利害を基本的に損う場合に限られている。

“関係諸国”という制度が生れた。つまり個々の施策の実現には関係諸国だけが参加し、非関係諸国は関与しないのである。

国際産業政策は国際経済政策と関連して、次の基本的要因からなっている。

——目的と下部目的

——決議と行動

——手段の体系

——国際機関その他

——各国の機関、つまり制度的体系

上記以外にも、国際産業政策は一連の要因を含むが、簡略化のためここ

では最重要な要因にのみ立止まることにする。

社会主義国際産業政策に関する私の考え方は、コメコンには決定権はなく、あるのは勧告だけだという批難を受けた。論争相手は以前の私の著書を引合いにだしているが、基本的には、資本主義的国際経済政策、例えば、EECの国際経済政策の決定はコメコン諸国の勧告よりもずっと大きな実効力をもっているという点に依拠している。私はこの点について次の結論に達した。

EECの閣僚会議では4大国、つまり西独、フランス、イギリス、イタリアが10票の権利をもち、オランダとベルギーがそれぞれ5票をもっている。63票のうち多数票には45票が必要である。4大国のうち2国あるいは1国及び準大国2国はどんな提案も水に流せる。のみならず、なんらかの決定がある国の利害を大きく損うならば、当該国は拒否権を行使できる。

このような決定方法は、コメコンの組織体系の発展、部門別委員会の設立、最高指導者や国際機関の協議会、多角的統合施策の斉合計画（СПМИМ）の作成、ДЦПС や生産特化案の作成と承認に当っても実施されてきた。

一連の決定にあたって、コメコンは各国に勧告するという命題が論議されたが、こうした勧告はすでに各国により漸定的に受け入れられた決定を含んでいる。なぜならば、もしも各国が勧告を義務と認めたくないならば、すでに独自の個別的意見を表明し、文書化しているからである。

上記のいくつかの事例に基いて、私はコメコンの枠内では少なくともEECの枠内と同じ実効力をもつ決議が採択されているだけでなく、決定の採択と実施方法においても各国及びコメコンは大きな権限をもっているということだけを力説しておきたいのである。

勿論、このことはコメコンの枠内で採択される決議があらゆる国にとって望ましく、普遍的で、総括的な国際経済・産業政策に属することを意味せず、それは何よりも部分的政策の形をとり、ぼんやりした表現をとって

いる。EEC諸国あるいは資本主義諸国の国際経済・産業政策においても事態は同じくそう変ってはいまい。

EEC諸国でも、コメコン諸国においても、各国に特定の決議の採択を指示し、命令できない。承認される決議は共同採択される決議のみである。採択された提案や勧告、また真の事実上の決定——それは、国際経済政策と国際産業政策の基本要因の1つとなる決定である。

VI 国際産業政策の手段の体系

コメコン統合の内容とそのメカニズムの本質は、各国の計画的経済協力と統合の発展を促す組織的、方法論的諸形態、および諸施策の総体を包括している。コメコンの国際メカニズムは経済協力の計画的な管理形態、商品・貨幣カテゴリーの適用、組織的・法的諸形態を含む。

コメコン統合の国際メカニズムは以下のような経済協力の形態と方法の体系を含む。

a) 国際経済政策

——統合発展の基本問題

——テンポの促進と構造発展の長期的問題

——コメコン諸国の経済水準平準化

——コメコン、従って加盟各国の世界的経済活動の基本方向、例えば世界貿易、共同市場、国際金融制度その他の問題

b) 計画活動領域における協力

——国民経済全体、また主要な生産部門、生産品目の長期計画の斉合

——5ヵ年計画の斉合

——1976—80年計画の準備活動の結果生れた多角的統合施策の斉合計

画

- 個々の工業部門と生産品目の共同計画化
- 予測作成での協力
- 長期目的別協力プログラム
- 国民経済計画・管理制度改善に関する経験の交換

c) 計画化に関する共同活動の構成要素としての商品・貨幣関係。これには以下のものが入る。

- 外国貿易価格形成制度
- 通貨・貨幣制度
- 信用制度

d) 社会主義経済統合の組織・制度的体系

- 国際機関・組織の体系と関係した国内の組織・制度的体系
- 国際機関—常設委員会, コメコン諸国の各省庁指導者の協議会
- 法的代表権をもつ国際組織と機関—国際経済組織, 国際経営組織, 国際投資銀行, 国際経済協力銀行

e) 社会主義経済統合の法体系

- コメコン諸国の経済協力に関する国際協力の体系
- 国際機関や組織の法的規範の体系
- 社会主義経済統合の領域における国家機関や経済組織の活動の法的規範の体系

コメコン統合の目的別体系は提起された目的実現の手段, 形態, 方法を規定している。コメコンの国際メカニズムは国際分業の客観的な発展過程に基礎をおいており, コメコン諸国はこのメカニズムによって計画的経済協力を組織している。

コメコンの国際メカニズムは各国の経済管理制度に依拠しているので, その発展は経済管理制度変更の必要性を引起し, 両者は相互に影響し合っ

ている。

国際メカニズムは相互関連的な協力手段のみならず、他国の経済と結びついた国内経済管理・計画化制度、規制体系の諸要因を含んでいる。コメコン統合の国際メカニズムは、相対的独自性を保ちながらも、社会主義統合の機能においては各国の国内メカニズムが重要な役割を演じている。

コメコン諸国の国内経済管理制度はさまざまである。国内経済管理体制の改善を目指して総合プログラムは各国間の協議を課題として打ちだしている。国際経済メカニズムの発展過程では、コメコン統合の発展段階から出発し、その長期的課題に基づいて国際経済メカニズム発展の方向づけに接近せねばならない。

国内経済管理制度接近の必要もこの課題に属する。現段階の第1義的課題は外国経済と結びついた国内経済管理体制の諸要素の接近である。しかし、これだけでは不十分である。例えば、国際的生産特化・協力への企業の関心に関する問題は同時に国の対外・国内経済管理体制の問題でもある。

若干の経済学者は接近の問題を次のように提起している。あらゆる社会主義国が目標とするような発展した抽象的なモデル、あるいは、あらゆる社会主義国が接近してゆく基礎となるべきどこかの1国の経済管理モデルの作成は可能かと。こうした問題提起は誤っている。あらゆるコメコン諸国が国内経済管理制度を絶えず発展させており、どこかの国の経済管理制度を完全とみなして接近目標を提起することは政治的誤りである。経済管理制度の問題に関して組織される協議は、自国の制度の発展に他国の経験を利用して接近を図るには役立たせることができる。しかし、社会主義経済統合のメカニズムでは計画化領域の協力が決定的役割を演じている。経済政策の斉合された目標は、具体的には計画化とその実現のためにとられる諸施策の協力のなかに現れるからである。

この場合、5ヵ年計画及び長期計画の国際的調整が経済協力発展の主要

な領域と形態を殆ど決定している。相互に関連し合う経済規制要具や槓杆の体系が発展すればするほど、計画化領域の協力のより高い段階への向上を促し、コメコン統合は急速に発展する。

前面に押しだされた矛盾のなかでも、国際経済メカニズムが未発達なのに国際分業を深めねばならないという矛盾をとくに研究すべきである。

各国の国内経済管理制度、つまり、国際経済メカニズムの作働における企業とその物質的関心の不十分な自立性が演ずる決定的役割をとくに強調せねばならない。社会主義国際分業の経済メカニズムの形態と内容は、商品・貨幣関係の積極的役割を強く制限している計画・管理制度と密接な関係にあったし、現在もそうである。こうした事情がコメコン諸国の分業と協力の経済メカニズムと形態をつくりあげてきた。

商品関係、貨幣と市場の作用の積極的役割に対する強い制限は、社会主義国際分業と協力に不都合な効果を与え、多くの観点からみて社会主義諸国間の分業の発展、物的資源の合理的利用、互惠の基盤に立つ努力の統合を妨げてきた。

コメコンの国際経済メカニズムの発展は国民的な経済管理制度の変化を前提としている。この相互関係のなかで、国内経済管理制度が国際的経済管理との関連でどれだけの変化を可能とするか、あるいはその逆であるか、つまり、協力メカニズムの発展やその効果的作用がいくつかの国の国内経済管理にどれだけの変化を必要ならしめるか、ということを考慮せねばならない。こうしたあらゆる事情から、コメコンの国際メカニズムは、加盟各国における変化に必要なさまざまな条件ができあがる場合に発展するという結論がでてくる。コメコンの国際メカニズムの発展を一連の要因が阻害している。とりわけ、それはこの問題に関して矛盾し合う見解、何よりも商品・貨幣関係の役割を後景に押しやろうとする見解である。

多角的清算勘定方式は今日形式的なものにすぎず、本質的には実現され

ていない。振替ルールの矛盾は事実上非振替ルールだということである。コメコン諸国の集団通貨は計算貨幣でしかない。総合プログラムが集団通貨は国際通貨の基礎的な機能——価値規定、支払い手段、蓄積手段——を果せるように注意を払っているにもかかわらず、今のところその達成に成功していない。現実的な為替相場もない。だから為替相場は価格形成で役割を果しえず、共同建設の実施、国際組織への融資に当ってその決済を促進できないでいる。

目的別プログラムは計画化の領域における協力の大巾な進歩である。しかし、商品・貨幣関係の立ちおくれが目的別プログラムの順調な進行を著しく阻害している。

統合への前進は複雑な長期的過程である。だから国際協力メカニズムの領域では漸進的な変化を考えてゆかねばならない。それには以下のような変化の段階がある。

- 計画的調整に付される品目の範囲縮小
- 割当品目へのより弾力的な接近
- 包括的品目リストの拡大を伴う貿易の部分的自由化
- 各国の経済単位相互の直接的関連の設定
- 基礎資材を除く商品のより自由な取引の確保
- 国民通貨の購買力に応じた為替相場の確立
- 社会主義通貨の部分的交換性の確立
- 価格形成方法の接近、現実的な価格比率の創出
- 技術進歩、国際的生産特化その他への企業の物質的関心の向上

発展の現実的な可能性を考慮するためには、計画の調整は、社会主義諸国の枠内での生産、商品交換、社会的労働時間のもっとも効率的な配分、需要の最適充足をもっとも合理的に組織できず、他のあらゆる種類の経済活動を完全な意識性をもって計画の調整に引き入れることはできない、と

いうことを念願におかねばならない。このことは計画の調整を後景に押しやるべきだということを意味しない。コメコン諸国の協力発展の問題は、社会主義世界市場、商品生産と商品取引の要求を充分考慮することだけでなく、計画調整をあるべき水準にまでまだ引上げていないことを意味している。

国内及び国際メカニズムの改革が相互に結合していることを考慮するならば、極く近い将来、コメコン各国の国内メカニズムが急テンポで変化するとは期待できない。従って国際メカニズムの大巾な改革、とくに商品・貨幣関係の改革には更に長時間を待たねばならないということになる。生産力の絡み合いがますます密接となり、国民的限界を越えてゆくにつれて、世界経済のなかでコメコンが発展してゆかねばならないという必然性が、国際的生産関係とこれを表現するメカニズム改革の必然性という課題を提起するだろう。

VII 国際経済政策と産業協力政策の手段としての コメコン組織

社会主義諸国の経済協力形態の大部分はコメコンの活動範囲に属する。国際経済政策と産業協力政策、国民経済の構造改善策の斉合、国民経済計画の結合、外国貿易の斉合、共同機関の設立、科学・技術協力の組織、各国別の経済発展の分析その他は、コメコンの活動の構成要素である。

コメコンは社会主義諸国の計画の結合方法を作成し、そのための計画化の図式を提案し、各国の国民経済計画の結論を総括して、これからでてくる最重要問題を分析している。コメコンの各機関は加盟諸国の生産構造の形成に作用する国別の生産特化の提案を作成し、国民経済計画結合の結果

を評価して、国民経済計画の結合に積極的参加している。コメコンは社会主義国際分業の計画的発展を促し、これと協同し、これを組織して、加盟諸国の国民経済の発展に好影響を与えている。社会主義国際分業の発展は組織的な発展を要求している。コメコンの中心的、組織的役割は計画的な社会主義的分業の発展につれて展開されてゆく。

コメコンの最高機関は総会である。

総会と総会の間は、執行委員会が基本問題を検討している。各国は執行委員会に閣僚会議副議長を代表として送っている。国民経済計画を総括しているのは計画活動協力委員会ビューローで、その代表者は各国の中央計画機関の副議長である。

部門別生産計画を結合したり、これに関連した問題を実施するために、コメコン常設委員会が設置された。各産業別の常設委員会はそれぞれの生産部門に応じてコメコン諸国の国際バランスを作成し、生産物ごとに各国が予定している生産・消費指数を通報している。

バランスの一方ではコメコン諸国の生産と輸入が、他方ではその消費と輸出が表示されている。この集計に基づいて、どの生産部門で各国の需要の過不足が充たされるかが明らかとなる。常設委員会は生産、輸出入、特化と協力、科学研究、プロジェクト設計活動の斉合にかんする提案を作成している。

これら委員会の課題は、もっとも好都合な発展条件をもって自国のみならず他国の需要を充たせるような諸国の生産をまず拡大することである。部門別常設委員会は社会主義国際分業の基本原則に従って、各部門に関する国際分業の原則を作成し、その実現を促している。

国民経済計画の結合過程は双務的かつ多角的基礎で行われているが、現段階では根底的な結合過程は諸計画の双務的斉合であり、さまざまな多角的結合形態がこれを促進している。計画の双務的結合は、総会或るいは

執行委員会の決定した方法と時間表に基づいて各国の計画機関により行われている。

諸計画の多角的結合はコメコンの各機関により行われている。計画活動協力委員会に提示される各国の漸定バランスや5ヵ年計画は、普遍化され、総括され、またその問題点が分析され、その解決のための提案が作成される。各常設委員会により部門別の5ヵ年計画が提示されるが、これらは然るべき常設委員会で普遍され、討議される。部門別バランスの編成、その均衡の達成、生産特化の提案の作成——こうしたあらゆる事情が各国の国民経済計画の結合を準備し、残された問題の解決を促進する。

コメコンの枠内で共同機関、合同などの組織化が始まった。ドゥブナにつくられた合同核研究所は努力を統合すれば大きな成果のあがることをすでに確認した。

国際産業経営組織

国際経営組織の基本的機能は、なんらかの生産物の開発と生産、国際分業の組織化である。国際経営組織の設立に当っては次のような目的が追求されている。

a) 特定生産物の開発、生産、消費の共同計画化と組織化

これはとくにコメコンの小国にとって有利である。なぜならば、その国内市場が現代技術の要求する最小限の量産体制には狭く、信頼できる販売市場を与えてくれるからである。小国は特定の研究・開発分野に資源を集中しないと、努力が無駄になる。

b) 国際組織は生産の特化・協力を積極的に参加している。参加国は経費の節減、労働生産性向上、特定製品の確保といった利点を利用できる。

c) 各国は国民経済の負担の許す範囲内で国際組織に参加している。小国にとって一連の国際経営組織の設立が有利なのは、自国の発展構想実現のための売買の国際的可能性が保証される場合である。しかしながらこれ

には、これ以外の発展方向の可能性が狭められ、大型合同企業の創設に結びつく危険度が高まるという事情がある。

d) 研究・開発が課題の遂行を促進し、また各国専門家の調整された活動に基づいて高い技術的成果が達成されるか、或るいは多額の研究・開発費用が各国間で比例的に配分される場合には、研究・開発が国際組織の指導下で行われるのが妥当である。

共同組織で行われる研究・開発は生産と販売の国際分業にとって好都合な基礎となりうるし、専門家や企業間の情報交換を促進する。

e) 国際経営組織の機能の発展は参加諸国の経済管理制度の改革を促すだろう。参加企業間の直接的関連がどうしてもつくられねばならない。経済効率が大巾に引上げられ、企業が国際分業への参加に関心を抱くようにならねばならない。

f) 国際組織への参加は国民的発展方向にとってよりよい撰択の可能性を与え、これによって、コメコン統合の構造に適応した各国の部門別及び製品別の構造の発展を促し、かくして国民的発展とコメコン全体の発展を確保する。

国際経営組織の活動は一般的には次の基本課題の解決に向けられている。製品生産の研究・開発、技術開発、総合プラントの生産と計画化、親企業の組織化、生産資材の確保、生産物の販売、その修理と部品確保である。

特定の活動乃至その一部を各国が別々に行うよりも国際的努力の斉合乃至統合によって一層効率的に実現できることが計算で確認される場合に、共同経営組織が国家機関あるいは経営組織によってつくられるのがよい。

国民的構造形成政策の国際的斉合

国民的構造政策の国際的斉合は国際産業協力政策のもっとも重要な課題の1つである。

世界経済の変化、技術進歩の進展、べら棒な価格上昇テンポ、市場問題の尖鋭化その他は、内外の経済条件を変化させ、その結果世界的に構造政策の意義が高まった。

構造政策の本質は、経済成長と社会的目標の実現を一貫して促す経済的均衡の最適バリエーションを既存の発展能力の枠内で決定することにある。

構造政策はその目標を立て、その実現に必要な手段の体系、その体系の機能に必要な組織的条件その他をつくりだす。構造政策は投資政策や発展政策における最適比率の達成を促す。

各国の対外経済政策はその大部分が構造政策である。対外経済関係の構造は一面では結果であるが、他面では国の構造的発展を形成する。構造政策の国際的斉合は全体として間接的に行われている。計画の国際的結合、目的別プログラムや国際的生産特化、また外国貿易による系統的な供給は構造政策の国際的斉合の方向にそって行われている。

若干の国の自然条件は相互補完的構造に適した基盤となっている。

コメコン諸国の産業構造は、部門別にみると競争的、類似的、相互代替的であるにもかかわらず、親企業と下請企業との関係による生産の配分に基づく変化は、部門別相互補完関係をつくりだすだろう。

“社会主義国際分業の基本原則”はもっとも妥当な立地原則を要約しているが、その本質は輸送費の節約、乃び採掘地や消費地での原料加工にある。この点の評価に当っては、労働可能人口の就業率、経済発展水準、国際収支の状態を考慮せねばならない。

合理的生産力配置の原則を守りながらも、コメコン諸国は比較的採掘条件の有利な原・燃料の生産と輸出を増加させねばならない。原料費が大きな割合を占める半成品については原産地に近い加工が妥当である。そこでソ連のマグニトゴルスク地区で2500万tの鉄鋼加工工場を共同努力で建設するのが妥当だという考え方が生れた。採掘地に近い燐鉍石の砕石やセル

ローズの生産も基本原則に基づいて実現した。

燃料・鉱石の採掘に当っては不利な条件の埋蔵地でさえ、その開発の必要性を考慮せざるをえない。

エネルギー資源に乏しい諸国では生産構造をエネルギー集約率の低い部門へシフトさせ、より安価なエネルギー資源の近くにエネルギー集約的部門を配置するのが妥当である。

この原則のおかげでハンガリーとソ連との間でアルミナ・アルミニウム協定、ハンガリーとブルガリアとの間でソーダ協定が結ばれた。この原則に従って、ソ連は化学工業のエネルギー集約的部門発展の義務を引受け、基礎的化学原料はソ連が生産することになっている。アンモニア、メタノール、ポリクロールビニール、ポリエチレンがそれである。ハンガリー、東ドイツ、キューバー、ポーランド、ルーマニア、チェコスロバキアは、塗料とその半成品、駆虫剤、重合体原料、少量のプラスチック、ポリウレタンの生産能力を建設、拡張、近代化するだろう。

これらの協定はコメコン諸国の将来の燃料・エネルギー・バランスの形成に好影響を与えよう。

機械工業の国際分業に関しては、基本原則は収益性の高い鉄鋼基盤をもたない諸国に対して、金属集約率の低い機械工業部門や製品グループの発展を義務付けている。

この原則のお陰で国際的計画調整において、コメコン諸国に対しハンガリーの通信機械及び計測器の輸出が輸入を上回るという提案を採択させることができた。これらの事例は国民的構成形成に関する国際的な政策斉合の発展を説明している。実際には、構造形成の直接的斉合で達成されたものはほんの僅かで、その成果が充分だとは到底いえない。

コメコン各国及びわが国の優先的発展プログラムが対外経済構造の形成で重要な役割を演じている。国際的計画斉合、投資協力、目的別プログラ

ム、国際的生産特化その他は各国の構造政策を斉合させる方向で作用している。国際的計画結合の現発展段階では、構造政策のより計画的かつ展開された国際的斉合はまだその出番がきていない。国際的な計画結合や目的別プログラムの作成過程では幾つかのテーマは個別的に斉合されており、構造政策の計画的発展と結びついていない。

構造政策のより展開された計画的な斉合の必要性は、各国及び世界経済の構造的発展を一層現実的に考慮するという問題、及び斉合の方向づけと実施方法に関する問題を提起している。

各国の経済発展水準と構造との間にはかなり密接な相互関連がみてとれるという事実を考慮せねばならない。農業の一般的な傾向はその工業的基盤の急速な発展であり、工業では採取部門の発展テンポを上回る加工部門の成長である。各国の経済構造でも世界貿易の構造でも軽・食品工業の割合は低下している。機械と化学製品の貿易がますます拡大しており、完成品と食料・原料との交換は世界貿易でもその基盤を縮小しつつある。これは進歩的な傾向であるが、その実現は必ずしも一貫してない。

生産力の発展につれて、各国経済構造の斉合乃至平準化というある種の傾向がみられるが、このことは当然ながら幾つかの国における経済構造の差異の拡大可能性を排除しない。生産部門別構造の平準化傾向は、生産力の発展過程で各国の全工業生産における各種生産部門のほぼ近似的な比率がつくられるということを含んでいるが、中・小諸国の構造的な発展は一般的な発展傾向から乖離しうる。

——経済構造が典型的方向やテンポで発展しながらも、中・小諸国全体としては若干の部門は、国際分業とあまり結びつかない大・中諸国よりも急速に、あるいは緩慢に発展しうる。

——中・小諸国においても国の発展水準に応じて部門別の平準化傾向が実現するが、その内部では若干の部門や主要な製品の間で相違がありうる。

——中・小諸国の経済構造の形成に対しては、とくに高度な段階に達すると、世界経済と世界貿易で生ずる構造変化がとくに強く影響する。とりわけ世界貿易の輸出構造で起っている諸過程に適応せざるをえない。しかもこのことは経済構造の変化に決定的方向づけを与える。

——中・小諸国は世界市場に強く依存している。だから他国の、より正確には世界貿易の景気変動に敏感に反応する。

——中・小諸国は若干の部門、正確には主要な生産物の特化の路線を一段と維持せねばならず、大巾な多様化は不利である。

——小国の経済単位は、世界市場では大国の大企業よりも激しい競争を受ける。小国は総じて特化した産業部門への技術進歩の成果を導入し、多くの場合技術進歩を促進すらできる。管理状態の悪い小国の企業は急速な設備更新その他ができないので、世界市場で競争力を失い、他方国内市場が狭いので国民経済に数多くの問題を引き起すのである。

科学・技術進歩も貿易構造に大巾な変化を引起している。製品1単位当りの原料消費が減少し、完成品は軽量化、小型化している。小型化は技術的側面からだけでなく原料使用量の大幅減少の側面からも前進を意味している。著しい変化は原料にも生じ、軽量型鋼、各種プラスチック、合成繊維・合成ゴムの役割が高まった。

社会主義諸国でも工業の発展は国民経済と外国貿易の構造に基本的変化を引起した。経済の遅れた諸国、つまり農業的性格をもった諸国では、重工業の生産が消費財生産よりも急速に発展した。その結果外国貿易、とくに輸出では農産物と消費財の割合が減少し、重工業製品、何よりも機械の割合が増大した。コメコン諸国ではかつての強引な工業発展テンポに対して現実的接近方法がとって代わったけれども、この変化は充分決定的かつ安定的なものとならなかった。

このことは工業の発展が外延的段階から内包的段階へ前進し、以前より

も強く技術進歩、品質、経済効率の観点が押しだされたことを確認しているが、その実現は世界的経済発展に比べて非常に控え目である。

コメコン諸国と先進資本主義諸国の輸出構造を比較しよう。コメコン諸国相互間の輸出は1960—1980年に8.2倍に増加した。発展の担い手は機械輸出である。域内の機械製品輸出は9.1倍に増加し、域内貿易に占めるその割合は1960年の31.7%から1980年の42.6%に高まった。この主な特徴は、品質改善で飛躍的变化を達成せずにその増加テンポを上げたことにある。

上記の事情は資本主義諸国との関係でも確認される。先進資本主義諸国からの輸入の増加テンポは早まり、1960—1980年に12倍に増えた。機械の輸入は12.1倍となり、その割合は1960年30.2%から1978年の39.2%に増加し、1980年には32.4%となった。この輸入超過を機械工業の技術集約的製品の輸出で埋め合わせ得たのはほんの僅かであった。輸入は原・燃料によっても増大し、その割合は1960年の32.3%から1980年の56.4%に高まった。その間コメコン諸国の相互間の貿易では原・燃料の輸出の割合は1960年の29.2%から1980年の23.4%に縮小した。コメコンでは化学及びゴム加工業製品の貿易比率は伸びず貿易総額の一般的増加率と等しかった。

コメコンにおける原・燃料の採掘と輸出の成長率は高まりゆく製造業の需要の僅かな部分しか充足できない。各国の統計によれば、純原料及び基礎資材を輸入せざるをえない諸国ではその不足が激化し、その若干の純輸出国では追加輸出が減少している。そこでこれらの商品の先進資本主義諸国及び開発途上諸国からの輸入が増加している。

コメコン諸国の産業構造の変化は原料・基礎資材の基盤と製造業との矛盾を激化させており、この緊張状態を開発途上諸国との協力強化によって解決しようとしている。

発展のおくれたコメコン諸国の輸出総額に占める機械製品の輸出比率が飛躍的に増加した。例えばブルガリア、ルーマニア、ある程度ポーランド

やソ連もそうである。チェコと東ドイツではこの輸出比率は緩やかに向上したが、ハンガリーでのみ同一水準にとどまった。1970年以降、機械工業の国際的生産特化が深まったが、特に発展の遅れた諸国の機械工業の生産増加を特徴としていた。

原・燃料の輸出比率はあらゆるコメコン諸国で縮小したが、ソ連でのみ若干上昇したにすぎない。

食料品の輸出割合はハンガリーとルーマニアにおいてのみ上昇した。工業製消費財の輸出割合はポーランドとルーマニアで著しく高まった。

輸入構造に目をやると、工業先進国のチェコと東ドイツで機械工業製品の輸入割合が飛躍的に高まった。これらの国はコメコン諸国からの機械の大巾な輸入増加、従って全輸入に占めるその割合上昇によって機械の輸出増加を達成できた。

上記の商品グループのうち、世界貿易では機械と化学製品の取引がもっとも急速で年間10%の割合で増加し、それらの割合は1960—1980年に23%から41%に高まった。もっとも緩慢な増加がみられたのは原料輸出で、年平均3.8%であり、この事情が当然原料輸出国の外貨収入と発展力に影響した。

農産物と食料品の取引も比較的緩慢に増加し、原料と合せてそれらの割合は全取引の40%から23%に低下した。

鉱物性燃料及び“その他工業製品”の貿易の割合は燃料については貿易の増加テンポはある程度上昇したにもかかわらず、長期にわたってはつきりした変化を示さなかった。

コメコン諸国の相互間貿易は世界貿易の平均テンポを殆ど上回らず、先進資本主義諸国間の貿易増加から大きく立ち遅れた。もっとも緩慢にしか発展しなかったのは開発途上諸国の貿易であった。とくに急速に発展した先進資本主義諸国間の貿易は1960—1980年に9倍以上も増え、世界貿易に

占める比率は65%から69%に高まった。いろんな指標でみると、先進資本主義諸国はもっとも上手に国際分業の利益を活用できたが、社会主義諸国はそれほどではなく、開発途上諸国の状態は悪化すらした。総じて国際貿易は縮小せず、反対に先進諸国と後進諸国とを隔てる障壁を高めたという。

コメコン諸国の輸出構造の格差についてはかつては機械輸出の割合の点で非常に大きかった。最近ではこの点で工業先進地域に対する後進諸国の大巾な格差は以前ほどではないが、なお残っており、しかも原・燃料の割合についても相対的に高い。

機械や化学製品の輸出割合が向上するのとは異なり、一定の工業発展水準に達すると、その他工業製品の輸出はウェートを低下させ始める。軽工業製品や各種消費財の割合は工業の発展に並行して減少してゆくものである。

コメコン諸国の輸入構造は著しく変化した。1960年に農産物、原料、機械の3グループの輸入は70%を占めた。原料や機械の取引の割合はあまりにも高かったが、その他工業製品は特に低かった。20年間にわたって商品構造の根本的な“正常化”がみられる。機械の輸入割合だけが依然として相当高く、原料商品グループの割合は農産物輸入を例外として低下している。農産物輸入の増加は自給問題の未解決を反映している。住民の需要充足を目指す経済政策のお陰で、コメコン諸国とその他地域とを区別していたその他工業製品の輸入にみられた格差は消滅した。

コメコン諸国の輸出では1960年—1980年に機械の輸出割合が何よりも高まった。経済発展のもっとも遅れた諸国がもっとも急速に機械工業の生産と輸出を増加させた。これら諸国の輸出は先進諸国よりも生産に比べて輸出を増加させた。コメコン諸国は機械輸出の大部分を相互間で行っている。過去10年間機械の輸出割合は本質的には停滞した一方、機械輸入総額に占

めるコメコン諸国からの機械の輸入割合は1950年には8%, 1965年—42%, 1970年—44%, 1980年—47%と上昇した。こうしたあらゆる構造変化は間接的には国民経済計画の国際的調整の結果である。各国経済構造の斉合は国民的経済効率の向上に役立った。

国民的構造政策の国際的斉合を高め、深化させようという考え方の多くは、折衷主義的で、非合理である。

例えば東ドイツ経済学者の提案のように、他国の構造に自国の構造を適応させるために、機械工業の発展を制限して農産物の輸出を増やすことに同意する国は一つもない。こんな考え方は先進国と後進国との格差を温存させ、全体の利益ではなくてある国が得をし、他の国が損をするような、世界貿易を通ずる国民所得の再分配をもたらすだろう。

生産部門の国際的な構造斉合に関する提案の背後には、一方ではある国々の機械工業の既存の支配的役割を温存し、他方では他の国々の原料や農産物の供給者としての役割を維持しようとする目的が隠されてきたし、今でもそうである。

さらにこの否定的な考え方は、一面ではある国の特定生産分野の発展に反対する見地を反映している。なぜならば既にその製品を生産している国は未利用の生産能力をもっているからである。ところが彼等は特定分野を他国に引き渡したり、その商品を輸入する意向は全く示さないのである。

今日、構造政策の国際的斉合は現実的かつ建設的な方法を明らかにし、これを制御してゆく必要に迫られている。若干の国の自然的条件は構造形成における国際政策の自然的基礎である。例えばコメコン諸国のエネルギー統合の基礎はソ連による炭水化物と電力の供給である。これはポーランドの石炭供給その他で補足されている。ソ連がエネルギー集約的な化学工業製品とエネルギー集約的でない化学製品との交換を引受けたことは、エネルギーに関する国際的構造政策の一部をなしている。大量の電力を必要

とするアルミ地金をソ連が精錬するというソ連・ハンガリーのアルミナ・アルミニウム協定も国民的構造政策の斉合の結果である。

本質的にみて、計画調整の過程で斉合された安定的な長期供給は、各国の構造政策の国際斉合の要素である。

国民的な発展目的が異なるため、国民的構造形成における国際政策の全面的、計画的斉合の条件はつくられていない。

にもかかわらず、前進は可能かつ必要である。現在発展を保証する構造政策の国際的斉合の現実的方法は、主要な生産物の生産・開発プログラムの斉合である。この場合には世界経済全体の構造的発展への各国の適応が考慮されねばならない。

しかしこの構造政策の国際的斉合方法もまた、技術進歩、新製品開発、国際的生産特化への企業の物質的関心を強く刺戟するような国内経済メカニズムの改革なくしては、満足できる前進はなしえない。

VIII 技術開発の国際的調整

コメコン諸国の急速な量的経済成長のもとで、その技術開発は緩慢で、相対的に立ち遅れてきた。コメコン諸国の科学・技術協力では一定の成果が達成されたにもかかわらず、技術開発の主要分野に充分波及していない。

科学進歩、労働熟練度の向上、資本集約率の上昇の間には相関関係がみられる。技術進歩の波及速度は資本の量と労働熟練度に依存している。

新技術の平均的波及速度は測定できるが、各国の技術進歩はこの平均指標とは異なっている。計画経済では意識的な資源集中により一定範囲内で技術進歩を早めることができる。技術開発の国際的調整はコメコン諸国の急速な技術開発を促進してきた。

しかしながら、技術開発の国際的調整は計画調整の質的发展を要求している。

技術開発政策の国際的調整は投資の国際的調整と結びついているが、両者が相互にじっくりいっていない。これを理解するためには投資の国際的調整を分析せねばならない。1966—1970年の国際的計画調整に関するコメコン総会の決定によって、コメコン諸国は投資の国際的調整に着手した。コメコン諸国は510件の大型投資について情報交換を行い、このうち400件について余計な並行主義を増やさず、投資効率を高めるために相互間で協議を行ったが、大した成果をあげなかった。将来を見通した国際経済政策、国際産業協力政策、これにまつわる技術開発協力政策が欠落していたので、各国は自国の5ヵ年計画で予定した投資を変更しなかった。

5ヵ年計画における投資計画は一部はそれ以前の計画の継続であり、一部は選択の余地のない投資政策に属している。

投資計画の国際的調整は古いやり方では成果をあげず、長期的技術開発政策の国際的調整を基礎として初めて成功できる。

各国は先進諸国の技術開発の成果とその改善方向を考慮せねばならない。問題はコメコン国際メカニズムの矛盾を克服して各国の自立的な国民的利害を斉合さねばならないというだけではなくて、コメコン各国の技術開発の方向と基本問題を考慮して、関係諸国にとって以前よりも有利な選択肢をつくりださねばならない。

コメコン諸国の斉合された国際的技術開発政策は、各国が国際経済競争で勝利しながら、どの分野で先進的方法により技術開発を行うかを含んでいなければならない。絶えず更新される技術的要求に歩調を合せて前進するためには、各国はどのような条件を備えなければならないか。新しい要求に応える現代的な企業組織、及びその管理に必要な現代的な指導方法を編成しうるのか。先進資本主義諸国の大型多国籍企業と競争できる最適規

模の企業をつくりだすことができるか。そうした企業は最新の技術開発の分野のみならず、組織、管理、販売の分野でも競争力を備えていなければならない。

70年代の初めには、コメコンの枠内で組織される国際合同や企業が先進資本主義諸国の多国籍企業のような役割を果しうるという考え方があった。社会主義諸国の現行の計画管理制度のもとでは社会主義的国際企業は控え目な成果しかあげられず、資本主義的な多国籍企業の活動に遠く及ばないということがわかった。この問題には新しい接近方法が必要である。コメコンの枠内で各国と協力して、新製品を供給し、資本主義的多国籍企業と競争できる現代的な大型専門企業をつくりだすことが望ましい。

そこでどの国が“下請け企業”の役割を引き受けるのかという問題を勇敢に提起する必要がある。“下請け企業”は技術開発を確保できないというのは間違っている。技術的総体をつくりだす大型企業よりももっと上手に経済効率の向上を達成できる場合がある。電装品や機器のメーカー“ボッシュ”は、世界的に有名な多国籍企業だが、部品の供給と生産者の役割を果している。“下請け企業”の役割を果す企業や国も新技術や現代的な管理、組織、販売方法から立ち遅れてはならない。

コメコン諸国、とくに小国は制度的関係においても国際産業協力政策と技術開発の国際的調整においても質的な革命が達成されて、初めて規模と装備の点で世界的要求に合致し、相互間の協力に依拠する専門企業をつくりだすことができるだろう。

最近のコメコン諸国の科学・技術協力は、重要な科学・技術研究の調整や共同研究活動という形態をとって発展したのが特徴である。

総合プログラム実施の第1段階では、新しい機械・設備や計測器、生産工程の研究を含めて、科学・技術協力で事実上の成果があがった。この成果はコメコン諸国のあらゆる国民経済部門における生産品目や生産過程の

近代化、国際的生産特化と協力の基礎となった。

かなり広い範囲にわたる科学・技術上の研究テーマの検討過程で、科学・技術協力の新しい形態と方法が用いられ始めた。コメコン諸国の各機関は総合プログラム実現のために70以上の科学・技術協力協定や条約を結んだ。これらの協定に従って、41の調整センター、2つの国際的学者集団、1つの国際試験所、1つの科学生産合同、4つの国際経営組織、1つの国際的ターミナル駅、7つの国際経営科学組織、各協定に基づく12の国際機関がつくられた。

広い範囲にわたって科学・技術研究の調整が普及した。これによってコメコン諸国の科学技術協力の改善の基礎が敷かれた。

撰択されたテーマに関する科学技術協力の発展は通常肯定的に評価してよい。しかし実際には困難と欠陥も現れている。例えば協力組織相互の間には、調整に基づいて研究を行うのにいまだ適当な分業がない。協力組織相互の間では基礎研究や経済研究の成果の譲渡は大体なんの障害もなく行われているが、応用研究の成果の相互間の譲渡は生産の特化と協力に関する一連の問題が未解決なために複雑な方法で行われている。

現在のところ国際的生産特化と協力に対する総合的配慮は不十分で、特化製品の研究開発段階での協力がとくに弱い。科学技術、生産、販売上の課題が相互に関連づけられ、総合的に共同で解決されることはまれである。ここでの阻害要因はコメコン国際メカニズムにおける若干の要素の立ち遅れである。

ここでは特化された完成品、部品、付属品の質と近代化の問題に立ち止まろう。

完成品の取引から共同研究や直接的生産協力への移行につれて、品質改善の問題は国際性を帯びるに至った。コメコン諸国の生産協力は、多くは完成品の生産に必要な部品、付属品、半成品の質に依存している。相互間

貿易における製品の質に関する管理のメカニズムは一連の欠陥と斗っている。しかし品質改善への刺激と国際的制御の問題は調整されてこなかった。現状では生産者が一定の技術的条件と要求を守らねばならないという意味での品質に対する理解が不十分である。何よりも製品が世界的水準、国際規格に合致しているか否かに配慮する必要がある。

生産特化・協力協定では、製品近代化の期限が規定されていない。その結果供給者は——製品の更新に対する追加投資を望まないで——一定期間を過ぎて既に技術的に古くなった製品を供給している。こうして技術進歩の促進・刺激のための協定は、しばしば技術的後進性を温存する手段となっている。こうしたあらゆる事情が、協定で定められた量の買い付けに対する輸入国の関心を落とさせ、協力相手国に協定の延長を拒否させる等の結果をもたらしている。

投資の国際的斉合は技術開発の国際的調整を基礎とすれば一層成功する。それは幾つかの形態をとりうる。

1 コメコン諸国は ДЦПС に応じて主要製品の生産と相互間供給を組織するという点で合意している。例えばハンガリー・ソ連オレフィン協定の枠内で両国は自国内で必要な投資を行い、生産物を相互に供給し合っている。この枠内で双方が投資を節約できる。

2 共同企業の場合には投資と運転に必要な資金を共同で投じ、共同でリスクを負担し、共同で企業の損益に参加している。そうした企業はアグロマシ、ハルデックス、イントランスマシその他である。

3 特定の技術的解決のためにパテント、ノー・ハウ、技術文書を共同で購入し、それを独自に、あるいは共同企業で応用する。

4 共同投資と共同組織によって輸送を合理化する。例えば共同貨車プールその他。

5 投資の周知の協力形態は長期信用供与である。この本質はある国で

の投資に対して1国または数ヵ国が長期信用を供与することにある。この場合その施設は債務国の所有となる。

投資協力には資本の輸入国にとっても輸出国にとっても限界がある。

資本輸入国による信用の獲得は、その投資の吸収力如何によって制約される。投資の吸収力は技術開発の能力と限界にも依存している。投資、製品開発、職業訓練の度合いは生産力発展水準により規定される。生産と製品の構造変化の可能性は技術進歩により作りだされるが、その変化のテンポは生産力の発展水準により制約される。

技術開発の促進に当っては、機械・設備の近代化に注意を向けねばならない。なぜならば、製品の斬新性は何よりもこれに依存しているからである。

IX 国際的生産特化

国際的生産特化は全世界的組織をもつくりだす新しい社会的生産力の形態である。国際的生産特化の過程は生産の集中と多様化の弁証法的な、矛盾した運動形態である。

技術開発と国際的生産特化は相互に作用し合い制約し合っている。コメコン諸国の矛盾し合う、従って動揺し、相対的に緩慢な技術開発の原因には次のものがある。

- 製品の研究、開発、生産の領域で適当な分業が形成されなかった。
- 国際分業と技術開発との相互作用が適当に前進しなかった。
- 科学・技術協力と国際的生産特化・協力との間に有機的関連が確立されなかった。
- 現段階では生産特化に関する長期協定の経済メカニズムや刺激その他

は、製品の近代化に働きかけていない。

——規格化や典型化は国際的生産特化の有機的な属性である。組込み機械、部品、付属品は規格に合致する必要がある。ここにも満足できる動きはない。

国際的生産特化と協力は自立的な相異なる概念である。しかしながらこれら2つの自立的なカテゴリーは事実上混同され、相互代替的になっている。その基本的原因は、その内容からみて、2つの概念の間での因果関係と密接な関連にあり、まさにそれらはしばしば相互に前提し合う同一過程の2側面だという事情にある。

私はコメコンで結ばれる特化協定に基づく供給だけが国際特化であるとみなすような、コメコンの定義は誤っていると考えている。私の意見によれば、計画調整の枠内で社会主義諸国間の長期供給の対象となっている製品は特化製品である。例えばソ連はコメコン内の機械取引の約65%を占めているが、これらの機械の供給は非常に長期間、最低でも5ヵ年の計画期間に亘っている。残余のコメコン諸国は長期貿易協定で合意された製品をもっと長期にわたって供給し合っている。本質的にみて、若干の国への輸出入の集中は通常あらゆる国の生産と輸出の専門化の様相を示している。個々の製品やそのグループの輸出が若干の国の総輸出額で高い割合を示すならば、それは特化された生産乃至輸出とみなしてよい。これは計画的特化と相互間供給の基礎として役立つであろう。国際的生産特化発展へのアプローチはいろんな側面から可能かつ必要であろう。数あるなかでもその要因にあげられるのは国際的計画調整と国際的政治協力に関する政策の発展であり、この助けをかりて国際的生産特化は加速できる。

資本主義諸国からの先進技術の輸入は、コメコン諸国の生産特化に影響を与えている。東ドイツ、ソ連その他の若干の経済学者たちは、資本主義諸国からの先進技術の輸入はコメコン諸国間の生産特化を狭めるという意

見に固執している。私の意見は正にその逆である。技術の発展した諸国における生産的特化の拡大、深化は理論的に確認され、事実上証明済みである。従って資本主義諸国からの先進技術の輸入はコメコン諸国間の生産的特化を制限するよりも促進する。この点でコメコン諸国としては技術開発や生産的特化の加速化のために資本主義諸国からの先進技術の輸入を相互間で調整するのは望ましいことである。特にライセンス購入の調整は妥当であろう。なぜならば個々バラバラなライセンスの購入とこれに基づく生産は集合機械、部品、付属品の国際分業を複雑化させるからである。

各国の国民的産業政策においても、また多角的計画的協力においても、現在では各国が集合機械、部品、付属品の生産の一部を引受け、これによって一連の諸国の需要を充足させたということは稀である。しかしそれは生産的特化を発展させる重要な、否、不可欠な条件の1つである。コメコン諸国には、そうしたものに特化できる企業が少からずある。にもかかわらず、これらの企業は最終製品の生産を強く望んでおり、経済的刺戟その他関心の諸要因は正にこの方向に働きかけている。と同時に最終製品の生産者は現在のところ総合的生産体系の形成に関心をもっている。なぜならば、納入期限を守らず、品質の劣る供給企業や協力企業、価格変動から生ずるさまざまな問題等々から解放されるからである。これらの企業では費用の大きさはさしたる役割を演じていない。なぜならば各国の価格政策、金融的橋渡し、輸出奨励制度での特例、物質的かつ金融的な強制力は企業の収益性を大きく歪めているからである。

こうしてコメコン諸国の国際市場では部品や付属品の不足は殆ど恒常化している。なぜならそれらの価格も、在庫も、生産組織も不満足だからである。これに引き換え資本主義世界市場では部品の供給は確保されている。部品の販売は生産者にとって極めて有利な取引だからである。

コメコン諸国間の生産的特化の発展は、特化製品の相互間供給の収支バ

ランスをゼロにしようとする意図によっても阻害されている。個々の企業の協力の可能性はこの事情によって大きく制限されており、不可能になる場合も珍しくない。

国際的生産特化で最大の阻害要因は生産と貿易に対する経済管理制度、更にこれと結びついた物質的関心の制度である。この障害は何よりも国民的かつ国際的経済メカニズムの改善によって取除くことができるが、計画化をめぐる協力や産業政策の発展にも大きな役割が与えられている。

コメコン諸国の現状は、矛盾を含んだ国際産業政策の発展、その展開の必然性を明白に示している。

X 化学工業の国際分業

コメコンでは化学工業は急速に発展し、その総生産高は1950年と1980年の間に28倍となり、全工業生産の増加テンポのほぼ2倍であった。

1960年から1980年にかけて先進資本主義諸国ではこの化学工業の成長率は機械工業より大幅であったが、コメコンの化学工業は更にその2倍以上の早さであった。だがコメコンの化学工業の成長テンポは、ハンガリーとルーマニアを除いて、機械工業の成長にある程度立ち遅れている。

1980年におけるコメコンの化学工業生産高は世界の化学工業生産高の約4分の1である。

コメコン諸国で人口1人当りの化学工業生産高で第1位を占めるのは東ドイツである。東ドイツは1960年に人口1人当りのハンガリー化学工業の生産水準を約3倍、ソ連をほぼ70%、チェコとポーランドを大体50%程上回っていた。1980年になると、東ドイツはもはやハンガリーを僅か20%上回るにすぎず、ハンガリーはこの点でコメコン第2位にのし上った。

コメコンの化学工業の生産構造は先進資本主義国とは著しく異なっている。後方で支配的なのは合成材料、繊維、ゴムの生産だが、コメコン諸国では非有機物質、とくに鉱物性肥料の割合が高く、プラスチックや合成ゴムの割合は低い。これはコメコンでは鉱物性肥料の供給がやっと飽和状態に近づいたが、先進資本主義諸国では既に大部分がこの状態にきているためである。人口1人当りの鉱物性肥料の生産ではコメコン諸国は共同市場諸国を60%程上回っているが、プラスチックの生産ではその5分の1しかない。

化学工業への投資は製造業のなかで指導的地位を占めている。先進資本主義諸国では化学工業への投資の75%は資本集約的な製品、つまり、有機合成体や重合体物質、農薬、洗剤、医薬品の開發生産に向けられている。化学工業での製品の交替は急速で、先進資本主義諸国では毎年200～300の新製品の生産に着手しており、アメリカでは1979年に新製品の割合は全化学製品の24%であった。

ブルガリア、ルーマニア、ハンガリーでは、機械工業よりも多く化学工業に投資されているが、残余のコメコン諸国ではその逆で、とりわけチェコでは1960—1979年に機械工業への投資の増加テンポは化学工業へのそれをほぼ4.5倍も上回った。

化学工業の国際分業では次のような共通要因が大きな役割を演じている。

——化学工業の生産は小数の原料から出発して多数の最終製品で完了する大量生産過程から成立っている。

——化学工業の生産単位は規模を大巾に拡大させたので、通常、収益性のある企業の生産高は各国の需要を上回っている。

——化学工業は資本とエネルギーの集約率が高い。だからその大規模な発展は先進資本主義諸国で始まった。

——先進資本主義諸国の化学工業製品の消費は世界の残余の諸国の消費を上回っている。

化学工業製品の貿易高は過去10年間に共同市場諸国では4倍も増えた。先進資本主義諸国の輸出構造では化学製品の割合は1980年にほぼ10%であったが、コメコン諸国間の化学製品の貿易高は貿易総額と同じテンポで増加し、1980年に4.5%を占めた。

先進資本主義諸国では化学製品の輸出は輸入を上回っている。どのコメコン諸国も先進資本主義国との化学製品の貿易収支で黒字をもたず、コメコン諸国の相互間貿易では東ドイツ、ルーマニア、ソ連が黒字である。先進資本主義諸国とのあいだで最大の赤字をもっているのはハンガリーとポーランドである。

コメコン諸国の化学工業の発展を意図した国際分業の深化をめざして化学工業の ДЦПС の作成が必要となった。22種類の化学製品の生産に関するコメコン諸国の ДЦПС は広汎な国際分業を意図している。この共通目標と並んで、エネルギー問題でもふれたように、ソ連がエネルギー集約的な化学製品に対するコメコン諸国の需要を充たし、エネルギー集約率の少ない化学製品を各国に発注する。

長期目的別プログラムの枠内でソ連はブルガリア、ハンガリー、東ドイツ、ポーランド、チェコの参加をえて、合成ゴム・コンビナートを建設する。コメコン諸国間の化学工業での最大の協力事業はソ連とハンガリー及び東ドイツとチェコとのオレフィン総合企業の共同建設である。上記の総合体はエチレン・パイプで結合されている。

各国を結合する国際的なエチレン・パイプ網の建設は将来の大きな課題の一つとなろう。(これはまだ目的別プログラムに含まれていないが筆者の提案である。これには若干のハンガリーの化学者や経済学者が同意している) 目的別プログラムで立てられた課題は化学工業でのコメコン諸国間の

協力発展に貢献している。

化学工業の目的別プログラムで述べられた22品目のうち、ハンガリーはメタノール、合成ゴム、モノマー、プラスチックと合成樹脂、カプロラクタム、アクリルニトリムモノマーを輸入するのを見返りに、化学繊維、駆虫剤とその半成品を輸出する。

国際比較すればハンガリーの化学工業は中位の発展水準にあり、かなり進んだ医薬品と窒素肥料、中位のオレフィン化学とゴム、後進的な中間材料生産、未発達なプラスチック加工と合成繊維生産をもっている。

ハンガリーの化学工業はポーランドと同じく異常に高い輸入依存型で発展してきたので、その貿易収支では最大の赤字残高をもっている。

ハンガリー化学工業の発展方向及びコメコン諸国との特化協定は目的別プログラムに合致している。

医薬品と駆虫剤の生産はハンガリーでは特に発展が意図されている部類に属する。ハンガリーの医薬品工業は生産高の70%を輸出し、その輸出量は残余のコメコン諸国全体の輸出量に匹敵する。医薬品供給の75%は特化協定に基づいた輸出である。

わが国の駆虫剤の競争力は立ち遅れており、その近代化は成熟した課題で特に重要な発展プログラムが予定されている。

ハンガリーの医薬品と駆虫剤の研究、開発は必ずしも順調に進展しておらず、その原因究明が必要である。研究者の側からすれば、その原因の1つとして物質的関心の欠除があげられる。私の意見ではこれが少なからず重要である。この他下手なライセンスの購入、あまりにも長い生産準備期間、産業的かつ科学的環境の未発展などがあげられる。

特に重要な発展プログラムでは特別の投資枠の確保すら不十分であり、総体としての発展条件をつくりだして行かねばならない。

XI 機械工業での国際分業

コメコンにおける異常に急速な機械工業の発展は量的発展の結果であり、コメコン諸国間での機械製品の貿易増加は、同じような中位の質をもった機械の交換であった。

先進資本主義諸国への機械の輸出は、質の高さを要求されるので、わが国の機械製品輸出の僅かな割合しか占めていない。

コメコン諸国の機械工業の発展・輸出政策には、工業全体に対する政策との基本的共通点がある。工業全体の発展政策は成長率についてはより現実的になったが、その変化は決定的かつ深刻であるという訳にはいかない。これは、機械工業の発展が外延的段階から内包的段階へ移行し、技術開発、質、経済効率への要求が前面に押しだされたのに、その実現は非常に緩慢だということで確認できる。

コメコン諸国では1969—1980年に、機械工業は共同市場諸国の3倍の早さで発展した。先進資本主義諸国の機械工業の発展テンポは緩慢で、共同市場諸国では化学工業の生産増加率は機械工業よりも50%高かった。コメコン諸国では上記の期間に機械工業の生産は化学工業と同程度か、若干上回るテンポで増加した。

コメコン諸国、とくに発展の遅れた諸国では機械工業生産の急速な増加が起り、人口1人当りの生産高の平準化傾向となって現れた。1980年に東ドイツの人口1人当りの機械工業生産はブルガリアとルーマニアのほぼ2倍、ハンガリーの3倍以上であった。1960年のルーマニアとブルガニアの機械工業の生産水準は東ドイツの5—6%であった。世界的関係でみても機械工業は工業生産全体で大きな割合を占めており、世界の工業生産のほ

ほ5分の1に当る。ソ連を除く欧州コメコン諸国の工業生産全体に占める機械工業の割合は異常に高く、西ドイツを除く共同市場諸国の割合を越えている。西ドイツの機械工業の割合はコメコン諸国を僅かに上回る程度である。

世界貿易で機械の貿易はもっとも高い割合を占め、1980年に全世界の輸出総額の28%であったが、共同市場諸国では29%、コメコンでは33%である。

もしも生産と輸出に占める機械工業の割合を発展水準の指標と考えれば、コメコン諸国は世界の最先進国にあげられよう。

コメコン諸国で人口1人当りの機械輸出で抜きこんでているのは東ドイツであるが、先進資本主義諸国に対する人口1人当りの機械輸出ではハンガリーは東ドイツすら上回って、第1位を占めている。

コメコン諸国は機械輸出の77%を相互間で行っている。このうちブルガリアは85%、東ドイツ——84%、チェコ——81%、ハンガリー——80%、ポーランド——74%、ソ連——72%である。こうした供給は5ヵ年の貿易協定に基づいているが、協定の遂行率は約70—75%である。

これらの供給は安定した貿易、生産上の関連に基づいているから、特化された供給とみなしてよい。もしもこうして特化された供給が幾つかの国に大きく集中されていれば、大きな経済効率をもたらすはずである。

コメコンの機械工業の国際的特化は不十分である。私の意見ではこの分野の目立った後進性として大きな問題は、生産される機械の斬新生と質の不満足、部品や付属品の供給の中断、関連部門の未発達である。

コメコンでは国際的生産特化と品質改善との関連が上手くできあがっていない。

コメコンの機械工業に関する目的別プログラムはその大巾な前進を予定している。このプログラムは13の下部プログラムと100以上の具体的施策を

含んでいる。第1の施策は機械工業に対するエネルギーと原料の供給基盤の拡大・近代化を予定している。なかでも重要なテーマの一つは原子力発電のための機械生産の特化である（ハンガリーはこのために150—200億フォリントの機械供給の義務を負った）。化学機械とくに石油化学、プラスチック生産、ゴム工業のための機械生産の特化も予定されている。

第2の重要な部分は農業と食品工業にたいする近代的な機械の供給確保である。特に大型動力機械と各種総合機械の発展、その国際分業が含まれている。コメコン諸国は化学機械工業の目標に応じて、部品供給体系の拡張をめざす生産的特化によって総合プラントの組み立てを意図している。

第3段階は機械工業の質的発展の課題を含んでいる。特に数値制御装置のついた工作機械の生産が予定されている。ここではわが国は大きな役割を果たしている。

機械工業の質的発展は、当然数値制御装置付きの機械の増産のみならず、大量生産に適した自動化ラインや産業ロボットの生産、エレクトロニクス応用機械の特化、技術工程の近代化等も意味している。

この他目的別プログラムには31の機種を含む13の協力テーマがある。このうち7機種は機械工業の装備と再建、24機種は他の国民経済部門への機械の供給に関連しており、工程管理の自動化システム、エレクトロニクス製品、環境保護の設備を含んでいる。

しかしながら機械工業の目的別プログラムは、緩慢な前進しか確保できない。なぜならそれは相互に孤立した重要な機種の特化に関する生産協力だからである。目的別プログラムの助けをかりても、機械工業の並行的発展を回避できない。ここではコメコン各国は若干の場合並行的発展について相互に情報をだし合ったが、別の発展方向に関する前向きな提案はでてきていない。この状態は一面ではコメコン全体の発展を阻害する。なぜならばコメコン統合の発展はもはやこれ以上原・燃料と工業製完成品との交

換に基礎をおきえないからである。既に世界経済全体をみてもこの発展段階は過去のものとなった。世界市場における工業製完成品の貿易は1970—1980年に4倍も増加したが、コメコンでは3倍を僅かに上回ったに過ぎない。

他方コメコン諸国における機械工業の並行的発展は域内での機械輸出の増加テンポを引下げる原因をなしている。

基本的な機械製品グループの構造の調整と技術開発が行われるような方向で、コメコン諸国の機械工業の国際協力政策が発展するのが望ましい。機械製品の国際的構造調整は、資本主義諸国で購入されるライセンス、ノーハウ、プラントに関するもっと密度の高い国際的調整の確立を促進できるはずである。

コメコン諸国はいずれも資本主義諸国に対する機械輸出を増やしたいと望みながらも、しかも互に依存し合いたくないと思っているという事情があって、国際経済協力の深化がやはり阻害されている。資本主義諸国への輸出増強はコメコン諸国のより密接な協力を望ましいものとしており、この協力が技術開発、分業、輸出課題の順調な解決を促すはずである。

欧州先進資本主義諸国の大企業は何よりもコメコン諸国の広範な市場に関心をもっており、彼等にとって小さなコメコン各国は、コメコンのより広い市場の開拓を当てにできる場合に限って魅力がある。

機械工業全体の結合された発展、主要な機械製品グループの結合された構造的発展その他を促すような国際協力政策の発展水準を達成することが望まれる。このような国際協力政策を取入れてはじめて、機械工業の **ДЦ** **ПС** は効果的に実現できる。

国際的な特化工場との広範な接触をもつ専門化された組立て工場へとコメコン諸国の一連の機械工場を再編成し、これが規格化された部品や付属品、組込み機械などを生産するのが望ましいように思われる。コメコン諸

国における専門工場網の確立と拡張は、規格化・標準化された部品に対する各国の需要をより安価かつ適切に充足できるようにし、更に、世界市場への輸出増加に好都合な条件と可能性をつくりだすだろう。

機械工業における国際協力政策に基づいて、より効果的国際協力のために、国民的レベルでも国際的レベルでも、機械工業の国際的な制度的かつ組織的発展を大きく推進する必要がある。

ハンガリー機械工業の成長率は1975年までは工業全体の成長率を上回り、それに占める生産の割合は26%であったが、1976—1980年にテンポが落ち、その割合は低下した。1981—1985年の計画期間にも1975年の割合に達せず、計画の予定では25%を僅かに上回る程度である。ハンガリーの機械工業の成長はコメコン諸国からも立ち遅れてきた。欧州コメコン諸国ではハンガリーの人口1人当りの機械生産高がもっとも低い。

ハンガリーの機械工業の発展水準は中位で、各種製品グループの生産領域が広い。国際市場の要求に合致した製品の割合は機械生産全体の20—25%である。製品を含む生産構造の改革は緩慢にしか進んでいない。若干のすぐれた業績を除けば技術水準の発展は緩慢で、部品・付属品生産の発展も不満足である。現代的な材料が用いられるのは稀で、労働組織も不満足であり、その結果機械工業の経済効率もよくない。

機械工業の専門家の意見によれば、先進資本主義諸国と比べたハンガリー機械工業の技術水準の立ち遅れはほぼ12—15年と評価できる。機械装備率と生産性水準は先進資本主義諸国のほぼ3分の1である。わが国機械工業の生産は欧州コメコン諸国からも立ち遅れている。